

未収金目標及び具体取組内容の一覧

所屬名:經濟戰略局

[illegible]

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	立地交流推進部国際担当	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	私債権	債権名	インテックス大阪建物賃料
----	-------	----	-------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B2	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	B2
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア ＝前年度 [△]	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ [*]	エ [*]	オ [*]	カ [*] ＝エ [*] ＋オ [*]	キ [*] ＝エ [*] ÷ウ [*]	ク [*] ＝カ [*] ÷ウ [*]	ケ [*] ＝ウ [*] － (エ [*] ＋オ [*])	キ [〃] ＝(エ＋エ [*]) ÷(ウ＋ウ [*])	ク [〃] ＝(カ＋カ [*]) ÷(ア＋ウ [*])	ケ [〃] ＝ケ＋ケ [*]
A 令2 実績	3,055	0	3,055	0	0	0	0.0%	0.0%	3,055	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	3,055
B 令3 実績	3,055	0	3,055	0	0	0	0.0%	0.0%	3,055	1,022,334	1,022,334	0	1,022,334	100.0%	100.0%	0	99.7%	99.7%	3,055
C 令4 修正目標	3,055	0	3,055	120	0	120	3.9%	3.9%	2,935				0	—	—	0	3.9%	3.9%	2,935
D 令4 実績	3,055	0	3,055	0	0	0	0.0%	0.0%	3,055	1,584,470	1,584,470	0	1,584,470	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	3,055
E 令5 当初目標	2,935	0	2,935	120	0	120	4.1%	4.1%	2,815				0	—	—	0	4.1%	4.1%	2,815
F 令5 修正目標	3,055	0	3,055	120	0	120	3.9%	3.9%	2,935	1,613,696	1,613,696	0	1,613,696	100.0%	100.0%	0	99.8%	99.8%	2,935
G 令6 当初目標	2,935	0	2,935	120	0	120	4.1%	4.1%	2,815	0	0	0	0	—	—	0	4.1%	4.1%	2,815

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明等所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 後、 ため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付により、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込 があるもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付により、 現在の分割納 付額では、完納 まで10年以上要 するもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等により、 債務者の責力 回復を待った ため、納付を猶 予(期限延長)し ているもの	換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付を行った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額によ り、強制執行見 込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に至 れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の受任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を行 っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないも の	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 ＝上記2のD (令3実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
過年度 未収債権 の件数			1							1							0	1
過年度 未収金 残高			3,055							3,055							0	3,055
現年度 未収債権 の件数										0							0	0
現年度 未収金 残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { ⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

1

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ^{*}

3,055

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	H28年12月の分割納付誓約について履行が滞ったため、H28年8月に債務者に対して交渉を行い、再度の分割納付を誓約し、同年8月に誓約通り納付された。しかし、その後不履行が続いているため、定期的な債務者への連絡等を実施し、分割納付誓約の不履行が発生しないように取り組むも平成31年4月以降、行方不明となり所在を調査。	
取組実績	分割納付誓約の履行実施のため債務者の所在を調査するため、住民基本台帳の調査及び現地調査を行った。 住民基本台帳上の住所地と本人申し出の住所地は同一であった。 令和5年2月6日(月)に現地調査を行ったが、居住実態を確認できなかった。	
課題	住民基本台帳上の住所地に居住しているかどうか現地調査だけでは確認できない。	
改善策	引き続き、債務者の所在を調査し、接触を図り、納付交渉を行う。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	平日の日中だけではなく、夜間・土日など居住実態を確認しやすい時間帯を願ひ確認し、債務者と接触を図り、納付交渉を行う。	

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	私債権	債権名	浅香資源再生共同作業場建物賃貸料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	------------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア ＝前年度少*	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を資す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ*	エ*	オ*	カ* ＝エ*＋オ*	キ* ＝エ*÷ウ*	ク* ＝カ*÷ウ*	ケ* ＝ウ*－ (エ*＋オ*)	キ** ＝(エ＋エ*) ÷(ウ＋ウ*)	ク** ＝(カ＋カ*) ÷(ア＋ウ*)	ケ** ＝ケ＋ケ*
A 令2 実績	10,726	0	10,726	168	7,097	7,265	1.6%	67.7%	3,461	0	0	0	0	－	－	0	1.6%	67.7%	3,461
B 令3 実績	3,461	0	3,461	234	0	234	6.8%	6.8%	3,227	0	0	0	0	－	－	0	6.8%	6.8%	3,227
C 令4 修正目標	3,227	0	3,227	240	0	240	7.4%	7.4%	2,987	0	0	0	0	－	－	0	7.4%	7.4%	2,987
D 令4 実績	3,227	0	3,227	240	0	240	7.4%	7.4%	2,987	0	0	0	0	－	－	0	7.4%	7.4%	2,987
E 令5 当初目標	2,987	0	2,987	240	0	240	8.0%	8.0%	2,747	0	0	0	0	－	－	0	8.0%	8.0%	2,747
F 令5 修正目標	2,987	0	2,987	240	0	240	8.0%	8.0%	2,747	0	0	0	0	－	－	0	8.0%	8.0%	2,747
G 令6 当初目標	2,747	0	2,747	240	0	240	8.7%	8.7%	2,507	0	0	0	0	－	－	0	8.7%	8.7%	2,507

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は 行方不明等での調査中又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換価手続中又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、強制執行中又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待ったため、納付を猶予しているもの (期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの又は 換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は 相続人調査後なお相続人未確定若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 ＝ 上記2のD (令3実績) のケ及びゲ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった会計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度 未収債権 の件数							1			1							0	1
過年度 未収金 残高							2,987			2,987							0	2,987
現年度 未収債権 の件数										0							0	0
現年度 未収金 残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { ⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

1

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ*

2,987

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	分割納付計画に従って納付していることを確認し、次年度の分割納付について早期に協議を行い、環境局と共同で納付金額の増額を求める。	
取組実績	分割納付計画に従って納付していることを確認し、次年度の分割納付について協議を行い、環境局と共同で納付金額の増額を求めるよう交渉を行ったが、令和5年度についても同額での分割納付となった。	
課題	・完納までの期間が長期にわたる見込であること。	
改善策	・分割納付計画に従って納付していることを確認し、さらに協議を行う。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・分割納付計画に従って納付していることを確認し、さらに増額を求めるべく協議を行う。	

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	私債権	債権名	工場アパート建物賃貸料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分									現年度分							合計		
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ [*]	イ ＝ア-ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ+エ+オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ-(エ+オ)	ウ [*]	エ [*]	オ [*]	カ [*] ＝エ [*] +オ [*]	キ [*] ＝エ [*] ÷ウ [*]	ク [*] ＝カ [*] ÷ウ [*]	ケ [*] ＝ウ [*] -(エ [*] +オ [*])	キ ^{**} ＝(エ+エ [*]) ÷(ウ+ウ [*])	ク ^{**} ＝(カ+カ [*]) ÷(ア+ウ [*])	ケ ^{**} ＝ケ+ケ [*]
A	令2 実績	8,197	0	8,197	700	541	1,241	8.5%	15.1%	6,956	17,885	17,507	0	17,507	97.9%	97.9%	378	69.8%	71.9%	7,334
B	令3 実績	7,334	0	7,334	237	699	936	3.2%	12.8%	6,398	17,084	17,084	0	17,084	100.0%	100.0%	0	70.9%	73.8%	6,398
C	令4 修正目標	6,398	0	6,398	240	1,112	1,352	3.8%	21.1%	5,046	17,419	17,419	0	17,419	100.0%	100.0%	0	74.1%	78.8%	5,046
D	令4 実績	6,398	0	6,398	102	398	500	1.6%	7.8%	5,898	17,063	16,698	0	16,698	97.9%	97.9%	365	71.6%	73.3%	6,263
E	令5 当初目標	5,046	0	5,046	240	800	1,040	4.8%	20.6%	4,006	17,419	17,419	0	17,419	100.0%	100.0%	0	78.6%	82.2%	4,006
F	令5 修正目標	6,263	0	6,263	100	400	500	1.6%	8.0%	5,763	16,698	16,698	0	16,698	100.0%	100.0%	0	73.2%	74.9%	5,763
G	令6 当初目標	5,763	0	5,763	100	400	500	1.7%	8.7%	5,263	16,698	16,698	0	16,698	100.0%	100.0%	0	74.8%	76.6%	5,263

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明等での 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押え手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割契約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込 があるもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割契約により、 分割納付中だ が、 現在の分割納 付額では、完納 まで10年以上要 するもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等により、 債務者の責力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割契約を行った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額によ り、強制執行見 込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に至 れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の受任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行ってい るもの 【非・私】 債務者が破産 法に基づく徴収 停止の決議を行 っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないも の	消滅時効期間 が経過している もの	※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)		
過年度	未収債権 の件数					2			1	6						3	12	15	21
過年度	未収金 残高					61		1,167	630	1,858						1,388	2,652	4,040	5,898
現年度	未収債権 の件数		2							2								0	2
現年度	未収金 残高		365							365								0	365

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { ⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和4年度

決算見込に

おける

債務者数

21

人

令和4年度決算見込における

未収債権の件数(過年度＋現年度)

令和4年度決算見込における

未収金残高(過年度＋現年度)

＝上記2のD(令4実績)のケ*

23

6,263

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	今後も引き続き催告書を送付し、現地訪問等を行い、目標金額の回収に向けて取り組んでいく。 債務名義はあっても、資産の把握状況により回収が困難となっている債権については引き続き専門家（弁護士）に相談し、実効性のある回収手法の検討、手続きを進める。 債務者が死亡しており、相続人が全員が相続放棄している場合等、回収見込みがほぼない債権については債権放棄等の整理を行っていく。	新たな未収金が発生しないよう資料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努める。
取組実績	・定期的に債務者の所在等を確認して催告書を送付し、現地訪問を行い納入を促している。また、債務者の死亡が判明した際は速やかに法的相続人の調査を行った。 ・債務者が死亡し、相続人が存在しない回収が見込めない債権について、債権放棄を行った。	入居者2名については、資料滞納に至り、督促・催告を行ってきたが滞納が長期にわたったため、信頼関係が破壊されたものとして令和5年3月に賃貸借契約を解除した。
課題	催告書を送付しているが、大部分の債務者等からの納付がなされていない。 支払督促等により債務名義はあっても、回収が可能な資産が見当たらず、法的手続きをもっても回収が困難な債権が存在する。 債務者本人が死亡し、相続が発生するが、債務者本人と法定相続人が疎遠になっており、相続人と連絡が取れないことが多い。	賃貸借契約の解除後も、明渡しに応じていないので、資料相当損害金に加算され続けている。
改善策	今後も引き続き催告書を送付し、現地訪問等を行い、目標金額の回収に向けて取り組んでいく。 債務名義はあっても、資産の把握状況により回収が困難となっている債権については引き続き専門家（弁護士）に相談し、実効性のある回収手法の検討、手続きを進める。 債務者が死亡しており、相続人が全員が相続放棄している場合等、消滅時効の援用がなされた等、回収見込みがほぼない債権については債権放棄、不納欠損等の整理を行っていく。	賃貸借契約を解除した占有者については、早期の明け渡しをさせ、資料相当損害金を確定した上で、契約保証金を充当しても残る未収資料・資料相当損害金について納付交渉を行う。

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・平成22年度までに発生した未収金について 今後も引き続き催告書を送付し、現地訪問等を行い、目標金額の回収に向けて取り組んでいく。 債務名義はあっても、資産の把握状況により回収が困難となっている債権については引き続き専門家（弁護士）に相談し、実効性のある回収手法の検討、手続きを進める。 債務者が死亡しており、相続人が全員が相続放棄している場合等、消滅時効の援用がなされた等、回収見込みがほぼない債権については債権放棄、不納欠損等の整理を行っていく。 ・令和4年度に発生した未収金について 早期の明け渡しをさせ、資料相当損害金を確定した上で、契約保証金を充当しても残る未収資料・資料相当損害金について納付交渉を行う。	新たな未収金が発生しないよう資料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努める。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	企画総務部総務課	債権整理番号(3ケタ)	004	債権区分	私債権	債権名	住吉区苅田10丁目用地賃料相当損害金
----	-------	----	----------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分									現年度分							合計		
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ''	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ＋ケ'
A	令2 実績	3,227	0	3,227	144	0	144	4.5%	4.5%	3,083				0	－	－	0	4.5%	4.5%	3,083
B	令3 実績	3,083	0	3,083	199	0	199	6.5%	6.5%	2,884				0	－	－	0	6.5%	6.5%	2,884
C	令4 修正目標	2,884	0	2,884	204	0	204	7.1%	7.1%	2,680				0	－	－	0	7.1%	7.1%	2,680
D	令4 実績	2,884	0	2,884	204	0	204	7.1%	7.1%	2,680				0	－	－	0	7.1%	7.1%	2,680
E	令5 当初目標	2,680	0	2,680	204	0	204	7.6%	7.6%	2,476				0	－	－	0	7.6%	7.6%	2,476
F	令5 修正目標	2,680	0	2,680	204	0	204	7.6%	7.6%	2,476				0	－	－	0	7.6%	7.6%	2,476
G	令6 当初目標	2,476	0	2,476	204	0	204	8.2%	8.2%	2,272				0	－	－	0	8.2%	8.2%	2,272

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は 行方不明等で所在など調査中又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得後、 相続人調査中のもの	【強制公】 差押え後、換価手続中又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、 強制執行中又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待ったため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないものは換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は 相続人調査後なお相続人未確定若しくは 相続人不存在確定だが、 停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計＝上記2のD(令3実績)のケ及びケ'※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色い塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数						1			1							0	1
	未収金残高						2,680			2,680							0	2,680
現年度	未収債権の件数									0							0	0
	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { ⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

2

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

1

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ*

2,680

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、確実な債権回収に努めていく。	
取組実績	分納誓約書を徴収し、毎月定額の納付があった。 毎月の納付額の増額を含めて納付交渉を行った結果、令和5年度も令和4年度と同額となる分納誓約書の提出を受けている。	
課題	毎月の納付額が債務残高に対して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。	
改善策	毎月の納付額の増額について要請していく。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、確実な債権回収に努めていく。	

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	企画総務部総務課	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	私債権	債権名	土地明渡請求事件に伴う賃料相当損害金(廃品回収共同作業場)
----	-------	----	----------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------------------

1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア ＝前年度少 [△]	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を資す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ [△]	エ [△]	オ [△]	カ [△] ＝エ [△] ＋オ [△]	キ [△] ＝エ [△] ÷ウ [△]	ク [△] ＝カ [△] ÷ウ [△]	ケ [△] ＝ウ [△] － (エ [△] ＋オ [△])	キ [△] ＝(エ＋エ [△]) ÷(ウ＋ウ [△])	ク [△] ＝(カ＋カ [△]) ÷(ア＋ウ [△])	ケ [△] ＝ケ＋ケ [△]
A 令2 実績	997	0	997	48	0	48	4.8%	4.8%	949				0	－	－	0	4.8%	4.8%	949
B 令3 実績	949	0	949	59	0	59	6.2%	6.2%	890				0	－	－	0	6.2%	6.2%	890
C 令4 修正目標	890	0	890	60	0	60	6.7%	6.7%	830				0	－	－	0	6.7%	6.7%	830
D 令4 実績	890	0	890	60	0	60	6.7%	6.7%	830				0	－	－	0	6.7%	6.7%	830
E 令5 当初目標	830	0	830	60	0	60	7.2%	7.2%	770				0	－	－	0	7.2%	7.2%	770
F 令5 修正目標	830	0	830	60	0	60	7.2%	7.2%	770				0	－	－	0	7.2%	7.2%	770
G 令6 当初目標	770	0	770	60	0	60	7.8%	7.8%	710				0	－	－	0	7.8%	7.8%	710

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、 各種処分に向けて、 財産調査中 又は 行方不明等での 調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押え手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は 履行延期の特約等又は分 割契約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納付 額で、10年以上以 内の完納見込 があるもの	換価猶予等又は 履行延期の特約等又は分 割契約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納付 額では、完納 まで10年以上要 するもの	換価猶予等又は 履行延期の特約等により、 債務者の資力 回復を待った が、 納付を猶予 (期限延長)して いるもの	換価猶予等又は 履行延期の特約等又は分 割契約を行った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者の 財産少額により、 強制執行見 込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に至 れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を行 っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交渉に 応じず、履 行延期の特約 等を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 ＝ 上記2のD (令3実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)		
過年度	未収債権 の件数						1			1							0	1	
年度	未収金 残高						830			830							0	830	
現年度	未収債権 の件数									0							0	0	
年度	未収金 残高									0							0	0	

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { ⑩ 又は ⑪ 又は { ⑫ → ⑬ } → ⑭ } 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

1

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ^{*}

830

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、確実な債権回収に努めていく。	
取組実績	分納誓約書を徴収し、毎月定額の納付があった。 毎月の納付額の増額を含めて納付交渉を行った結果、令和5年度も令和4年度と同額となる分納誓約書の提出を受けている。	
課題	毎月の納付額が債務残高に対して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。	
改善策	毎月の納付額の増額について要請していく。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、確実な債権回収に努めていく。	

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	006	債権区分	私債権	債権名	もと生野公設市場賃料相当損害金
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア ＝前年度少*	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を資す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ*	エ*	オ*	カ* ＝エ*＋オ*	キ* ＝エ*÷ウ*	ク* ＝カ*÷ウ*	ケ* ＝ウ*－ (エ*＋オ*)	キ** ＝(エ＋エ*) ÷(ウ＋ウ*)	ク** ＝(カ＋カ*) ÷(ア＋ウ*)	ケ** ＝ケ＋ケ*
A 令2 実績	1,168	0	1,168	0	0	0	0.0%	0.0%	1,168				0	－	－	0	0.0%	0.0%	1,168
B 令3 実績	1,168	0	1,168	0	0	0	0.0%	0.0%	1,168	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	1,168
C 令4 修正目標	1,168	0	1,168	0	0	0	0.0%	0.0%	1,168	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	1,168
D 令4 実績	1,168	0	1,168	0	0	0	0.0%	0.0%	1,168				0	－	－	0	0.0%	0.0%	1,168
E 令5 当初目標	1,168	0	1,168	0	0	0	0.0%	0.0%	1,168	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	1,168
F 令5 修正目標	1,168	0	1,168	1,168	0	1,168	100.0%	100.0%	0				0	－	－	0	100.0%	100.0%	0
G 令6 当初目標	0	0	0	0	0	0	－	－	0				0	－	－	0	－	－	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は 行方不明等所在など調査中又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換価手続中又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、強制執行中又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割契約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割契約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は 相続人調査後なお相続人未確定若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記のD (令3実績) のつぎ及び ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数					1				1							0	1
過年度	未収金残高					1,168				1,168							0	1,168
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { ⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

1

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ

1,168

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	勝訴判決を求め各方面と調整する。	
取組実績	昨年度の一、二審勝訴に続き、上告審でも勝訴したが、債務者はさらに最高裁判所に特別上告を行い、棄却された。	
課題	法的には債務者はさらに民事訴訟の再審請求を行う余地あり。	
改善策		

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度 of 取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	紛争は終結したものと考え、強制執行を実行してゆく。	

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	007	債権区分	私債権	債権名	小売市場土地賃貸料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア ＝前年度少*	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を資す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ*	エ*	オ*	カ* ＝エ*＋オ*	キ* ＝エ*÷ウ*	ク* ＝カ*÷ウ*	ケ* ＝ウ*－ (エ*＋オ*)	キ ^年 ＝(エ＋エ*) ÷(ウ＋ウ*)	ク ^年 ＝(カ＋カ*) ÷(ア＋ウ*)	ケ ^年 ＝ケ＋ケ*
A 令2 実績	37,067	0	37,067	0	0	0	0.0%	0.0%	37,067	240,580	238,303	0	238,303	99.1%	99.1%	2,277	85.8%	85.8%	39,344
B 令3 実績	39,344	0	39,344	300	0	300	0.8%	0.8%	39,044	237,909	237,909	0	237,909	100.0%	100.0%	0	85.9%	85.9%	39,044
C 令4 修正目標	39,044	0	39,044	360	0	360	0.9%	0.9%	38,684	239,617	239,617	0	239,617	100.0%	100.0%	0	86.1%	86.1%	38,684
D 令4 実績	39,044	0	39,044	4,628	0	4,628	11.9%	11.9%	34,416	277,447	277,447		277,447	100.0%	100.0%	0	89.1%	89.1%	34,416
E 令5 当初目標	38,684	0	38,684	360	0	360	0.9%	0.9%	38,324	239,617	239,617	0	239,617	100.0%	100.0%	0	86.2%	86.2%	38,324
F 令5 修正目標	34,416	0	34,416	120	0	120	0.3%	0.3%	34,296	239,617	239,617		239,617	100.0%	100.0%	0	87.5%	87.5%	34,296
G 令6 当初目標	34,296	0	34,296	120	0	120	0.3%	0.3%	34,176	239,617	239,617		239,617	100.0%	100.0%	0	87.5%	87.5%	34,176

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計	
	① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	② 督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	③ 督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明等であ るなど調査中 のもの 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	④ 【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中であ るもの 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	⑤ 【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	⑥ 換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は 分割納付中であ り、 現在の分割納付 額で、10年以内 の完納見込があ るもの	⑦ 換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は 分割納付中であ り、 現在の分割納付 額では、完納 まで10年以上要 するもの	⑧ 換価猶予等又は 履行延期の 特約等により、 債務者の責力 回復を待った ため、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	⑨ 換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は 分割納付を行っ たが、 分割納付の履行 が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	⑩ 【強制公】 差押えを行っ たが、換価見込 のないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額によ り、強制執行見 込のないもの	⑪ 所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に至 れていないもの	⑫ 債務者の代理 人から債務整理 の受任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	⑬ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	⑭ 【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を行 っているもの	⑮ 【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないも の	⑯ 消滅時効期間 が経過している もの	※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)		
過 年 度	未収債権 の件数				1					1								0	1
過 年 度	未収金 残高				34,416					34,416							0	34,416	
現 年 度	未収債権 の件数									0							0	0	
現 年 度	未収金 残高									0							0	0	

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { ⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

1

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ*

34,416

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	訴訟中であった件については、和解に至り未収金は全額回収。 もう一方の件については、連帯保証人に対して、市会の議決を得て、訴訟を提起する。	
取組実績	訴訟中であった件については、和解に至り未収金は全額回収済み。これにより、賃貸借の解除も撤回することになったため、今後賃料収入が得られる目途がついた。 もう一方の件については、納付に応じない連帯保証人、債務者に対して、市会の議決を得て、訴訟を提起した。	
課題	もう一方の件について、訴訟を提起したが、勝訴判決を得たとしても、納付に応じるかは不透明である。	
改善策	勝訴判決に向けて各方面と調整する。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度 of 取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	勝訴判決に向けて各方面と調整する。	

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	008	債権区分	私債権	債権名	小売市場建物賃貸料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分									現年度分							合計		
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ＋ケ'
A	令2 実績	25,032	0	25,032	385	0	385	1.5%	1.5%	24,647	143,335	142,765	0	142,765	99.6%	99.6%	570	85.0%	85.0%	25,217
B	令3 実績	25,217	0	25,217	420	0	420	1.7%	1.7%	24,797	151,276	151,276	0	151,276	100.0%	100.0%	0	86.0%	86.0%	24,797
C	令4 修正目標	24,797	0	24,797	420	0	420	1.7%	1.7%	24,377	142,765	142,765	0	142,765	100.0%	100.0%	0	85.5%	85.5%	24,377
D	令4 実績	24,797	0	24,797	420	0	420	1.7%	1.7%	24,377	166,050	165,302		165,302	99.5%	99.5%	748	86.8%	86.8%	25,125
E	令5 当初目標	24,377	0	24,377	420	0	420	1.7%	1.7%	23,957	142,765	142,765	0	142,765	100.0%	100.0%	0	85.7%	85.7%	23,957
F	令5 修正目標	25,125	0	25,125	420	0	420	1.7%	1.7%	24,705	165,302	165,302		165,302	100.0%	100.0%	0	87.0%	87.0%	24,705
G	令6 当初目標	24,705	0	24,705	420	0	420	1.7%	1.7%	24,285	165,302	165,302		165,302	100.0%	100.0%	0	87.2%	87.2%	24,285

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明等所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割契約により、 分割納付中であり、 現在の分割納付 額で、10年以内 の完納見込があるもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割契約により、 現在の分割納付 額では、完納 まで10年以上要 するもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等により、 債務者の責力 回復を得たため、 納付を猶予 (期限延長)しているもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割契約を行った が、 分割納付の履行 が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者の 財産少額により、 強制執行見込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後なお 相続人未確定若しくは 相続人不存在確定だが、 停止の判断に至 れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の受任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を行 っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 ＝上記2のD (令3実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計額のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
過年度	未収債権 の件数		1						1								0	1
未収金 残高			24,377						24,377								0	24,377
現年度	未収債権 の件数		1						1								0	1
未収金 残高			748						748								0	748

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権：④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：⑩ → ⑪ 又は ⑫ → ⑬ 又は ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

2

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ*

25,125

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	令和4～5年度に訴訟を提起すべく調整する。	新たな未収金が発生しないよう資料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努める。
取組実績	債務者及び納付に応じない連帯保証人に対し、訴訟を提起するために必要な議案について、市会で議決を得た。訴状等の準備を行っている。	新たな未収金が発生しないよう資料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努めた。 過年度の未納資料を連帯保証人の一人が分割納付しており、延滞損害金が確定したので調定を行い、それが納付に至らなかったため未収金となった。
課題	訴訟の場合、連帯保証人が全面的に争ってることが懸念され、また勝訴しても、納付に応じるかは不透明。	
改善策	訴訟を提起し、勝訴判決に向けて調整する。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度 of 取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	債務者及び納付に応じない連帯保証人に対し訴訟を提起し、勝訴判決に向けて各方面と調整する。	新たな未収金が発生しないよう資料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努める。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	009	債権区分	私債権	債権名	西野田小売市場強制執行費用
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア ＝前年度 [△]	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を資す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ [*]	エ [*]	オ [*]	カ [*] ＝エ [*] ＋オ [*]	キ [*] ＝エ [*] ÷ウ [*]	ク [*] ＝カ [*] ÷ウ [*]	ケ [*] ＝ウ [*] － (エ [*] ＋オ [*])	キ [〃] ＝(エ＋エ [*]) ÷(ウ＋ウ [*])	ク [〃] ＝(カ＋カ [*]) ÷(ア＋ウ [*])	ケ [〃] ＝ケ＋ケ [*]
A 令2 実績	4,031	▲ 1	4,032	0	0	▲ 1	0.0%	0.0%	4,032				0	－	－	0	0.0%	0.0%	4,032
B 令3 実績	4,032	0	4,032	0	0	0	0.0%	0.0%	4,032	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	4,032
C 令4 修正目標	4,032	0	4,032	0	0	0	0.0%	0.0%	4,032	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	4,032
D 令4 実績	4,032	0	4,032	0	0	0	0.0%	0.0%	4,032				0	－	－	0	0.0%	0.0%	4,032
E 令5 当初目標	4,032	0	4,032	0	0	0	0.0%	0.0%	4,032	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	4,032
F 令5 修正目標	4,032	0	4,032	0	0	0	0.0%	0.0%	4,032				0	－	－	0	0.0%	0.0%	4,032
G 令6 当初目標	4,032	0	4,032	0	0	0	0.0%	0.0%	4,032				0	－	－	0	0.0%	0.0%	4,032

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計
	① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	② 督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	③ 督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明等所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	④ 【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	⑤ 【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	⑥ 換価猶予等又は 履行延期の特 約等又は分割 納付中である もの 現在の分割納 付額で、10年以 上の完納見込 があるもの	⑦ 換価猶予等又は 履行延期の特 約等又は分割 納付中である が、 現在の分割納 付額では、完納 まで10年以上要 するもの	⑧ 換価猶予等又は 履行延期の特 約等により、 債務者の責力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)し ているもの	⑨ 換価猶予等又は 履行延期の特 約等又は分割 納付を行った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	⑩ 【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残り、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額によ り、強制執行見 込のないもの	⑪ 所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に至 れていないもの	⑫ 債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	⑬ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	⑭ 【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を行 っているもの	⑮ 【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交渉に 応じず、履行 延期の特約等 を行えないもの	⑯ 消滅時効期間 が経過している もの	※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
過年度 未収債権 の件数			1						1								0	1
過年度 未収金 残高			4,032						4,032								0	4,032
現年度 未収債権 の件数									0								0	0
現年度 未収金 残高									0								0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: ⑩ → ⑪ 又は ⑫ → ⑬ 又は ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

1

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ

4,032

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	令和4～5年度に訴訟を提起すべく調整する。	
取組実績	債務者及び納付に応じない連帯保証人に対し、訴訟を提起するために必要な議案について、市会で議決を得た。訴状等の準備を行っている。	
課題	訴訟の場合、連帯保証人が全面的に争ってることが懸念され、また勝訴しても、納付に応じるかは不透明。	
改善策	訴訟を提起し、勝訴判決に向けて調整する。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度 of 取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容		

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	スポーツ部スポーツ課	債権整理番号(3ケタ)	010	債権区分	非強公	債権名	オーバシステム利用者登録料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分									現年度分							合計		
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ＋ケ'
A	令2 実績	17	0	17	9	0	9	52.9%	52.9%	8	2,213	2,211	0	2,211	99.9%	99.9%	2	99.6%	99.6%	10
B	令3 実績	10	0	10	1	0	1	10.0%	10.0%	9	1,858	1,855	0	1,855	99.8%	99.8%	3	99.4%	99.4%	12
C	令4 修正目標	12	0	12	0	0	0	0.0%	0.0%	12	2,250	2,250	0	2,250	100.0%	100.0%	0	99.5%	99.5%	12
D	令4 実績	12	0	12	2	0	2	16.7%	16.7%	10	2,076	2,072	0	2,072	99.8%	99.8%	4	99.3%	99.3%	14
E	令5 当初目標	12	0	12	0	0	0	0.0%	0.0%	12	2,197	2,197	0	2,197	100.0%	100.0%	0	99.5%	99.5%	12
F	令5 修正目標	14	0	14	0	0	0	0.0%	0.0%	14	2,197	2,197	0	2,197	100.0%	100.0%	0	99.4%	99.4%	14
G	令6 当初目標	14	0	14	0	0	0	0.0%	0.0%	14	1,848	1,848	0	1,848	100.0%	100.0%	0	99.2%	99.2%	14

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		残高の合計 ＝上記2のD (令3実績) のケ及びケ*	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	【強制公】差押え後、又は行方不明等での交付要求中又は債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】差押え後、又は行方不明等での交付要求中又は債務名義取得のため法的手続中のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の責力回復を得たため、納付を猶予しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの又は換価済だが、未収金が残った、回収見込みがないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの		※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数		19							19							0	19	
過年度	未収金残高		10							10							0	10	
現年度	未収債権の件数		9							9							0	9	
現年度	未収金残高		4							4							0	4	

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { ⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

28

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

28

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ*

14

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	2回目の口座振替収納不能者に対して、電話督促を行い、オーバスシステムを今後利用する意思があるか確認し、必要であれば督促状及び納入通知書を発送する。	引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。
取組実績	主に電話督促を中心にを行い、オーバスシステムの利便性等を説明して入金するよう説得すると共に、電話のつながらない相手方に対しては再度納入通知書を発送した。	1回目口座振替収納不能者について、オーバスシステムの一時利用停止措置を実施。また2回目口座振替収納不能者については、すでに入力された施設予約の取消を実施。さらに2回目口座振替収納不能者に対して大阪市長名での督促状と納入通知書を送付。そして未入金分については電話督促を何度も行うなど、早期の督促活動に力を入れ、徴収率向上に努めた。
課題	1件500円の登録料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。	1件500円の登録料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。
改善策	過年度分に関しては、可能な限り電話督促を行い、相手方に入金の必要性について(他の利用者との公平性を確保する事等)を丁寧に説明して、入金の確約を取り付けたくうえで納入通知書を発送する。	回収に要する費用を発生させないためには、口座不能を未然に防止する必要があるため、登録カード送付時に、口座に一定金額が入金されているか確認するよう文書を追加するなどの対策を講じる。

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。 また、令和5年7月に時効を迎える債権について、債権放棄の手続きを行っていく。	引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	スポーツ部スポーツ課	債権整理番号(3ケタ)	011	債権区分	非強公	債権名	オーバシステム利用更新料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア ＝前年度 [△]	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を資す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ [*]	エ [*]	オ [*]	カ [*] ＝エ [*] ＋オ [*]	キ [*] ＝エ [*] ÷ウ [*]	ク [*] ＝カ [*] ÷ウ [*]	ケ [*] ＝ウ [*] － (エ [*] ＋オ [*])	キ [〃] ＝(エ＋エ [*]) ÷(ウ＋ウ [*])	ク [〃] ＝(カ＋カ [*]) ÷(ア＋ウ [*])	ケ [〃] ＝ケ＋ケ [*]
A 令2 実績	2	0	2	1	0	1	50.0%	50.0%	1	726	725	0	725	99.9%	99.9%	1	99.7%	99.7%	2
B 令3 実績	2	0	2	1	0	1	50.0%	50.0%	1	2,321	2,321	0	2,321	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	1
C 令4 修正目標	1	0	1	1	0	1	100.0%	100.0%	0	978	978	0	978	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
D 令4 実績	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	1,121	1,121	0	1,121	100.0%	100.0%	0	99.9%	99.9%	1
E 令5 当初目標	0	0	0	0	0	0	－	－	0	1,119	1,119	0	1,119	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
F 令5 修正目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	1,119	1,119	0	1,119	100.0%	100.0%	0	99.9%	99.9%	1
G 令6 当初目標	1	0	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	724	724	0	724	100.0%	100.0%	0	99.9%	99.9%	1

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明等での 調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押え後、 各種催告中 又は 行方不明等での 調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押え後、 各種催告中 又は 行方不明等での 調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割契約により、 分割納付中であ るもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割契約により、 分割納付中であ るもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待つた め、納付を猶予 (期限延長)して いるもの	換価猶予等又は 履行延期の 特約等又は分 割契約を行った が、分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないものは 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に至 れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの	消滅時効期間 が経過している もの	※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
過年度	未収債権 の件数	4								4							0	4
	未収金 残高	1								1							0	1
現年度	未収債権 の件数		0							0							0	0
	未収金 残高		0							0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { ⑩ 又は ⑪ 又は { ⑫ → ⑬ } → ⑭ } 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

4

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

4

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ^{*}

1

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	2回目の口座振替収納不能者に対して、電話督促を行い、オーバスシステムを今後利用する意思があるか確認し、必要であれば督促状及び納入通知書を発送する。	引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。
取組実績	主に電話督促を中心にを行い、オーバスシステムの利便性等を説明して入金するよう説得すると共に、電話のつながらない相手方に対しては再度納入通知書を発送した。	1回目口座振替収納不能者について、オーバスシステムの一時利用停止措置を実施。また2回目口座振替収納不能者については、すでに入力された施設予約の取消を実施。さらに2回目口座振替収納不能者に対して大阪市長名での督促状と納入通知書を送付。そして未入金分については電話督促を何度も行うなど、早期の督促活動に力を入れ、徴収率向上に努めた。
課題	1件300円の更新料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。	1件300円の更新料回収に、督促状及び納入通知書を送付するための郵送料や、督促に関する電話料金・交通費等が必要となるため、回収額に対してそれに要する費用が大きい。
改善策	過年度分に関しては、可能な限り電話督促を行い、相手方に入金の必要性について(他の利用者との公平性を確保する事等)を丁寧に説明して、入金の確約を取り付けたくうえで納入通知書を発送する。	回収に要する費用を発生させないためには、口座不能を未然に防止する必要があるため、更新時に登録カード送付時に、口座に一定金額が入金されているか確認するよう文書を追加するなどの対策を講じる。

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。	引き続き相手方に対して何度も電話督促を行い、入金する必要性等を丁寧に説明しながら、可及的速やかに支払うよう粘り強く説得し、徴収率100%を目指していく。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	014	債権区分	私債権	債権名	森之宮小売市場強制執行費用
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア ＝前年度少*	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を資す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ*	エ*	オ*	カ* ＝エ*＋オ*	キ* ＝エ*÷ウ*	ク* ＝カ*÷ウ*	ケ* ＝ウ*－ (エ*＋オ*)	キ** ＝(エ＋エ*) ÷(ウ＋ウ*)	ク** ＝(カ＋カ*) ÷(ア＋ウ*)	ケ** ＝ケ＋ケ*
A 令2 実績	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878				0	－	－	0	0.0%	0.0%	17,878
B 令3 実績	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	17,878
C 令4 修正目標	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	17,878
D 令4 実績	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878				0	－	－	0	0.0%	0.0%	17,878
E 令5 当初目標	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	17,878
F 令5 修正目標	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878				0	－	－	0	0.0%	0.0%	17,878
G 令6 当初目標	17,878	0	17,878	0	0	0	0.0%	0.0%	17,878				0	－	－	0	0.0%	0.0%	17,878

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は 行方不明等所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換価手続中又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、強制執行中又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は 分割契約により、分割納付中であり、 現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は 分割契約により、分割納付中だが、 現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、 債務者の責力回復を得たため、 納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は 分割契約を行ったが、 分割納付の履行が滞り、 再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は 相続人調査後なお相続人未確定若しくは 相続人不存在確定だが、 停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 ＝上記2のD (令3実績) のケ及びケ* ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 (その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数				1					1							0	1
	未収金残高				17,878					17,878							0	17,878
現年度	未収債権の件数									0							0	0
	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: ④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: { ⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) } → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

1

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ*

17,878

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	債務者に対しては既に訴訟を提起して債務名義を得ているが、財産がなく、解散手続きに入っているため回収ができない。 そのため、連帯保証人に対しての訴訟提起について市会で議決を得た上で、訴訟提起を行う。	
取組実績	連帯保証人、債務者に対しての訴訟提起について市会で議決を得た上で、訴訟提起を行った。	
課題	勝訴判決を得たとしても、納付に応じるかは不透明である。	
改善策	勝訴判決に向けて各方面と調整する。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	勝訴判決に向けて各方面と調整する。	

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	計量検査所	債権整理番号(3ケタ)	015	債権区分	私債権	債権名	損害賠償等請求事件による損害賠償金(計量検査所)
----	-------	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア ＝前年度少*	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ*	エ*	オ*	カ* ＝エ*＋オ*	キ* ＝エ*÷ウ*	ク* ＝カ*÷ウ*	ケ* ＝ウ*－ (エ*＋オ*)	キ** ＝(エ＋エ*) ÷(ウ＋ウ*)	ク** ＝(カ＋カ*) ÷(ア＋ウ*)	ケ** ＝ケ＋ケ*
A 令2 実績	1,315	0	1,315	0	0	0	0.0%	0.0%	1,315	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	1,315
B 令3 実績	1,315	0	1,315	29	0	29	2.2%	2.2%	1,286	0	0	0	0	－	－	0	2.2%	2.2%	1,286
C 令4 修正目標	1,286	0	1,286	1,286	0	1,286	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	－	－	0	100.0%	100.0%	0
D 令4 実績	1,286	0	1,286	0	0	0	0.0%	0.0%	1,286				0	－	－	0	0.0%	0.0%	1,286
E 令5 当初目標	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	0	－	－	0	－	－	0
F 令5 修正目標	1,286	0	1,286	1,286	0	1,286	100.0%	100.0%	0				0	－	－	0	100.0%	100.0%	0
G 令6 当初目標	0	0	0	0	0	0	－	－	0				0	－	－	0	－	－	0

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、 各種催告に向けて、 財産調査中 又は 行方不明等所在 など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中の もの	【強制公】 差押え手続中の もの 又は 交付要求中の もの 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等又は分割納付 中であり、 現在の分割納付 額で、10年以上 の完納見込がある もの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等又は分割納付 中であり、 現在の分割納付 額では、完納ま で10年以上要する もの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等により、 債務者の責力 回復を待った め、納付を猶予 （期限延長）して いるもの	換価猶予等又は 履行延期の特約 等又は分割納付 の履行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残し、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額によ り、強制執行見 込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に至 れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を行 っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約等 を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 ＝ 上記2のD (令3実績) のケ及びゲ ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)		
過年度	未収債権 の件数			1						1							0	1	
	未収金 残高			1,286						1,286							0	1,286	
現年度	未収債権 の件数									0							0	0	
	未収金 残高									0							0	0	

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

1

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝ 上記2のD(令4実績)のケ*

1,286

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・住民票の写しを公用請求にて取得。 ・戸籍謄本等を公用請求にて取得。 ・市債権回収対策室に今後の債権管理及び回収に関する相談を行う。 ・法定相続人の戸籍謄本等を公用請求にて取得し、相続状況の確認を行う。	
取組実績	・住民票の写しの公用請求を行い、死亡が判明したため、戸籍謄本等の公用請求を行い、法定相続人を確認。 ・市債権回収対策室に今後の債権管理及び回収に関する相談を行う。 ・法定相続人の戸籍謄本等の公用請求を行い、住所が判明。 ・第一順位の法定相続人あて相続状況の確認を行った結果、相続する意思があるとの回答を得たことから相続人が確定。 ・各相続人に納入の通知を行う。	
課題	・相続人に丁寧に説明をし、納付を促す。	
改善策	・市債権回収対策室に今後の債権管理及び回収に関する相談を行った。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・相続人に丁寧に説明をし、納付を促す。	

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	016	債権区分	私債権	債権名	産業振興事業用地賃貸料
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

(単位:千円)

		過年度分									現年度分							合計		
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	ウ'	エ'	オ'	カ'	キ'	ク'	ケ'	キ''	ク''	ケ''
		=前年度ケ''	=ア-ウ (▲=増加を赤字)				=イ+エ+オ	=エ÷ウ	=カ÷ア	=ウ-(エ+オ)				=エ'+オ'	=エ'÷ウ'	=カ'÷ウ'	=ウ'- (エ'+オ')	= (エ'+エ') ÷(ウ+ウ')	= (カ'+カ') ÷(ア'+ウ')	=ケ'+ケ'
A	令2 実績	5,392	0	5,392	5,392	0	5,392	100.0%	100.0%	0	21,584	14,392	0	14,392	66.7%	66.7%	7,192	73.3%	73.3%	7,192
B	令3 実績	7,192	0	7,192	7,192	0	7,192	100.0%	100.0%	0	21,584	14,392	0	14,392	66.7%	66.7%	7,192	75.0%	75.0%	7,192
C	令4 修正目標	7,192	0	7,192	7,192	0	7,192	100.0%	100.0%	0	21,594	21,594	0	21,594	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
D	令4 実績	7,192	0	7,192	7,192	0	7,192	100.0%	100.0%	0	21,584	14,392	0	14,392	66.7%	66.7%	7,192	75.0%	75.0%	7,192
E	令5 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	21,594	21,594	0	21,594	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
F	令5 修正目標	7,192	0	7,192	7,192	0	7,192	100.0%	100.0%	0	10,792	10,792	0	10,792	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	0
G	令6 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

(残高の単位:千円)

[illegible]

1

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・分割納付の納入期限を順守するよう履行監視を行った。	新たな未収金が発生しないよう賃料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努める。
取組実績	・分割納付の納入期限を順守し、完納となった。	前年度と同様に、債務者の申し出により履行延期の特約による分割納付を実施したことにより未収金が発生した。
課題		履行延期の特約による分割納付については債務者として資金調達の見込みあるものの、新型コロナウイルス感染症のダメージを受けたため、経営は依然厳しいと思われる。
改善策		新たな未収金が発生しないよう賃料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努める

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・分割納付の納入期限を順守するよう履行監視を行う。	未収金が発生しないよう賃料の滞納があれば至急督促を行い、収入の確保に努める。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	018	債権区分	私債権	債権名	浪速東工場アパート損害賠償費用
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア ＝前年度 [△]	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を資す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ [*]	エ [*]	オ [*]	カ [*] ＝エ [*] ＋オ [*]	キ [*] ＝エ [*] ÷ウ [*]	ク [*] ＝カ [*] ÷ウ [*]	ケ [*] ＝ウ [*] － (エ [*] ＋オ [*])	キ [〃] ＝(エ＋エ [*]) ÷(ウ＋ウ [*])	ク [〃] ＝(カ＋カ [*]) ÷(ア＋ウ [*])	ケ [〃] ＝ケ＋ケ [*]
A 令2 実績	0	0				0	－	－	0	387	0	0	0	0.0%	0.0%	387	0.0%	0.0%	387
B 令3 実績	387	0	387	0	0	0	0.0%	0.0%	387	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%	387
C 令4 修正目標	387	0	387	36	0	36	9.3%	9.3%	351	0	0	0	0	－	－	0	9.3%	9.3%	351
D 令4 実績	387	0	387	0	0	0	0.0%	0.0%	387				0	－	－	0	0.0%	0.0%	387
E 令5 当初目標	351	0	351	36		36	10.3%	10.3%	315	0	0	0	0	－	－	0	10.3%	10.3%	315
F 令5 修正目標	387	0	387	36	0	36	9.3%	9.3%	351				0	－	－	0	9.3%	9.3%	351
G 令6 当初目標	351	0	351	36	0	36	10.3%	10.3%	315				0	－	－	0	10.3%	10.3%	315

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権								合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、 各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等で所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、 相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、 強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の責力回復を待ったため、納付を猶予（期限延長）しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、 停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 ＝ 上記2のD (令3実績) のケ及びゲ ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、不一致となった 合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権 の件数		1							1							0	1
	未収金 残高		387							387							0	387
現年度	未収債権 の件数									0							0	0
	未収金 残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月12回の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権：④ → ⑤ 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬ 又は ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

1

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝上記2のD(令4実績)のケ^{*}

387

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	電話や書面等で督促を行い、未収金の解消に努めた。	
取組実績	督促を行ったが、自らに責任がない旨の主張に終始し、納付に応じない。	
課題	訴訟を行うにしても、弁護士費用が未収金額を上回ることが予想され、また債務者の財産も不相当である。	
改善策	現在も債務者が工場アパートに入居していることから、契約保証金の充当を検討する。 引き続き納付交渉も行き、未収金額を減らすべく取り組む。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	現在も債務者が工場アパートに入居していることから、契約保証金の充当を検討する。 引き続き納付交渉も行き、未収金額を減らすべく取り組む。	

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	経済戦略局	担当	産業振興部産業振興課	債権整理番号(3ケタ)	019	債権区分	私債権	債権名	令和2年12月感染拡大防止に向けた営業時間短縮協力金(大阪市・府共同)
----	-------	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------------------------

1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア ＝前年度 [△]	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を資す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)	ウ [△]	エ [△]	オ [△]	カ [△] ＝エ [△] ＋オ [△]	キ [△] ＝エ [△] ÷ウ [△]	ク [△] ＝カ [△] ÷ウ [△]	ケ [△] ＝ウ [△] － (エ [△] ＋オ [△])	キ [△] ＝(エ＋エ [△]) ÷(ウ＋ウ [△])	ク [△] ＝(カ＋カ [△]) ÷(ア＋ウ [△])	ケ [△] ＝ケ＋ケ [△]
A 令2 実績	0	0				0	－	－	0				0	－	－	0	－	－	0
B 令3 実績	0	0				0	－	－	0	1,560	0	0	0	0.0%	0.0%	1,560	0.0%	0.0%	1,560
C 令4 修正目標	1,560	0	1,560	1,560		1,560	100.0%	100.0%	0				0	－	－	0	100.0%	100.0%	0
D 令4 実績	1,560	0	1,560	0	0	0	0.0%	0.0%	1,560	7,000	4,240	0	4,240	60.6%	60.6%	2,760	49.5%	49.5%	4,320
E 令5 当初目標	0	0				0	－	－	0				0	－	－	0	－	－	0
F 令5 修正目標	4,320	0	4,320	240	0	240	5.6%	5.6%	4,080	0	0	0	0	－	－	0	5.6%	5.6%	4,080
G 令6 当初目標	4,080	0	4,080	240	0	240	5.9%	5.9%	3,840	0	0	0	0	－	－	0	5.9%	5.9%	3,840

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明等で所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手続 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取 得後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換価猶予等又は は履行延期の 特約等又はは分 割契約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納付 額で、10年以上 内の完納見込 があるもの	換価猶予等又は は履行延期の 特約等又はは分 割契約により、 分割納付中だ が、 現在の分割納付 額では、完納 まで10年以上要 するもの	換価猶予等又は は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待つた め、納付を猶予 しているもの	換価猶予等又は は履行延期の 特約等又はは分 割契約を行った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取得 したが、債務者 の財産少額によ り、強制執行見 込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に至 れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を行 っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交渉に 応じず、履 行延期の特約 等を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 ＝ 上記2のD (令3実績) のケ及びケ ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
過 年 度	未収債権 の件数	1								1							0	1
	未収金 残高	1,560								1,560							0	1,560
現 年 度	未収債権 の件数	1				1				2							0	2
	未収金 残高	1,560				1,200				2,760							0	2,760

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ → ⑪) 又は ⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

3

人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

3

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝ 上記2のD(令4実績)のケ[△]

4,320

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	電話や書面等で催告を行い、未収金の解消に努めた。	・新たな返還金が発生した際は、事案発生後、速やかに相手方に請求をするともに、架電等により期限内の納付を促すなど、積極的な働き掛けを行うことにより未収金の発生防止に取り組んできた。 ・現在未回収の債権はいずれも回収困難な案件ではあるが、引き続き電話や書面等で督促、催告を行い、未収金の解消に努めた。さらに納付意思があるが全額納付できないとの申し出があった場合には、分納交渉を行い、未収金回収に向けて取り組んだ。
取組実績	電話や書面で催促を続けるも応答がなく、未納が続いている。	2件のうち1件は分納中。もう1件は電話や書面で催告を続けるも応答がなく、未納が続いている。
課題	債務者へ納付意思を確認し、納付交渉を進めるところであるが、音信不通である。	分納中の1件については、分納誓約をしているものの、不遵守の可能性がある。 もう1件については、債務者へ納付意思を確認し、納付交渉を進めるところであるが、所在不明である。
改善策	所在等を確認し、対応方針を検討する必要がある。	分納中の1件については、分割納付の納入期限を遵守するよう履行監視を行い、納付状況に合わせて必要な措置を講じる。 もう1件については、所在確認を継続し、対応方針を検討する必要がある。

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	所在等を確認し、対応方針を決定する。	分納中の1件については、分割納付の納入期限を遵守するよう履行監視を行い、納付状況に合わせて必要な措置を講じる。 もう1件については、所在確認を継続し、対応方針を決定する。